
【令和5年度】

長崎県の産業支援制度資料

令和5年4月

長 崎 県

(産業労働部・地域振興部・福祉保健部・水産部・農林部)

■令和5年度産業支援制度一覧 掲載項目

支援制度名	支援制度 目的別分野	制度概要	担当課	担当者
1 ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業	商品開発・研究開発	経営の革新や創業を行う取組を支援します。	企業振興課	須藤
2 地場企業工場等立地促進補助金	人材育成・確保	地場企業が行う新規雇用を伴う、工場等の新增設に対して支援します。	企業振興課	中峯
3 グリーン対応型企業成長促進事業	生産性向上	将来を見据えた新たな技術の獲得やサプライチェーンの強化とともに本県製造業のグリーン化の取組を支援します。	企業振興課	松尾
4 長崎県農商工連携ファンド事業	商品開発・研究開発	中小企業者等と農林漁業者が連携して行う新商品開発や販路開拓等の取組を支援します。	企業振興課	西川
5 長崎フード・バリューアップ事業	販路拡大	新たな市場等の販路を見据えた取組（商品開発、販路開拓、設備導入）を支援します。	企業振興課	井手口 黒田
6 売れる！デザイン競争力強化事業	販路拡大	長崎デザインアワードを開催し、製造事業者のデザイン開発意欲向上と優れた商品の販路開拓を支援します。	企業振興課	白水 前田
7 県内中小企業DX促進事業	生産性向上	セミナーの開催や相談窓口の設置により県内中小企業のDXの取組を支援します。	新産業創造課	井手
8 先端情報関連産業強化事業費	新分野進出・事業拡大・事業規模拡大	高度IT技術者の育成や県内情報関連産業の企業規模拡大を支援します。	新産業創造課	坊上
9 デジタル力向上支援事業	人材育成・確保	デジタルを活用できる人材の育成やデジタルツールの導入を支援します。	新産業創造課	井内
10 佐世保情報産業プラザ	新分野進出・事業拡大・事業規模拡大	情報関連産業の集積と雇用創出における地域経済の活性化を図ります。	新産業創造課	久保
11 スタートアップ交流拠点CO-DEJIMA	新分野進出・事業拡大・事業規模拡大	スタートアップを目指す方などがアイデアや技術を高め合うための交流拠点です。	新産業創造課	谷川
12 長崎県ビジネス支援プラザ	新分野進出・事業拡大・事業規模拡大	創業予定の方や創業して間もない方を対象にしたインキュベーション施設です。	新産業創造課	山田
13 ながさき出島インキュベータ (D-FLAG)	新分野進出・事業拡大・事業規模拡大	中小機構が県等と連携して運営する起業家を支援するインキュベーション施設です。	新産業創造課	松尾
14 長崎県東京産業支援センター	販路拡大	県内中小企業の首都圏での販路開拓や情報収集等の事業活動の場を提供します。	新産業創造課	松尾
15 海洋エネルギー関連産業進出促進事業	新分野進出・事業拡大・事業規模拡大	海洋エネルギー関連産業に進出し、企業間連携による受注の獲得及び販路を拡大するための取組を支援します。	新産業創造課	坂井 高橋

16	知的財産活用支援事業	新分野進出・事業拡大・事業規模拡大	知的財産に関する普及啓発を図り、特許・技術を活用した新製品の開発や新事業への展開を支援します	産業政策課	黒崎
17	工業技術センターの支援と活用事例	商品開発・研究開発	共同研究、技術相談、依頼試験、開放設備、研究会などを行います。	工業技術センター	市瀬
18	窯業技術センターの支援と活用事例	商品開発・研究開発	セラミックス分野への進出や新製品開発及び研究開発を支援します。	窯業技術センター	狩野
19	中小企業向け制度融資	融資制度	県内中小企業者の資金繰りを支援します。	経営支援課	山滝
20	海外ビジネス展開促進事業	販路拡大	東南アジアや中国に販路拡大を希望する県内事業者を支援します。	経営支援課	蒲谷 鬼崎
21	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	人材育成・確保	商店街等の地域のにぎわいを創出する取組等を支援します。	経営支援課	本田 山口
22	事業継続・再構築サポート事業	経営基盤強化	県内中小企業者に各種支援制度の周知や資料作成等を支援します。	経営支援課	鬼崎 山口
23	緊急雇用維持対策事業	人材育成・確保	在籍型出向を活用して雇用の維持を図る事業主を支援します。	雇用労働政策課	山口
24	子育てしやすい職場環境整備支援事業（新）	人材育成・確保	男性の育児休業の取得促進に取り組む企業にアドバイザーを派遣します。	雇用労働政策課	山口
25	自営型テレワーク促進事業	人材育成・確保	自営型テレワークによる就労と企業の生産性向上や人手不足解消を促進します。	雇用労働政策課	末永
26	高校生・大学生の県内就職促進	人材育成・確保	新卒の高校生や大学生の県内就職の促進と企業の皆様の人材確保を支援するため、様々な取組を行います。	未来人材課	佐々野
27	県内就職応援サイト「Nなび」	人材育成・確保	新卒の人材確保に向けて、企業情報や求人情報の発信を支援します。	未来人材課	峯
28	産業人材奨学金返済アシスト事業	人材育成・確保	大学生の奨学金返済支援を行うことにより、新卒の人材確保を支援します。	未来人材課	鶴嵩
29	採用力向上支援事業	人材育成・確保	人材の確保に課題を抱える県内企業に対し、採用力向上に向けた伴走型支援を行います。	未来人材課	中尾 弓削
30	新時代の若手人材定着・育成促進事業	人材育成・確保	若手職員の定着促進を目的としたオンラインセミナーの開催や定着支援アドバイザーの派遣を行います。	未来人材課	中尾 弓削
31	長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	人材育成・確保	「長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点」が県内企業が求めるプロフェッショナル人材の活用を支援。	未来人材課	中尾 弓削
32	求人求職ポータルサイト「ジョブなび長崎」	人材育成・確保	県内企業の企業情報や求人情報を県内外の求職者へ効果的に発信し、マッチングを促進。	未来人材課	平田 弓削
33	長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業	人材育成・確保	成長分野である半導体・IT分野において、即戦力人材の確保や業界未経験者のキャリアチェンジを実現し、良質な安定した雇用の場への就労と企業の人材確保の双方を支援。	未来人材課	平野 平田
34	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業	新分野進出・事業拡大・事業規模拡大	都市部からの移住を促進し、地域の雇用創出につながる創業・事業拡充を支援します。	地域づくり推進課	嶋津

35	ながさき移住サポートセンター	人材育成・確保	UIターン希望者への転職支援など県外からの採用を支援します。	地域づくり推進課	澤辺
36	特定地域づくり事業推進法の概要について	人材育成・確保	移住希望者や地域の若者を、繁忙期など労働者の需要に応じて派遣する仕組みです。	地域づくり推進課	松永
37	雇用機会拡充事業（有人国境離島法による支援）	新分野進出・事業拡大・事業規模拡大	国境離島地域での雇用増を伴う創業・事業拡大を支援	地域づくり推進課	狩野
38	ながさきで家族になろう事業	人材育成・確保	結婚を希望する独身の方の婚活を支援します。	こども未来課	本下
39	ココロねっこ運動、ながさき子育て応援の店	人材育成・確保	事業主の皆様の子育て応援の取組を支援します。	こども未来課	本多
40	不妊治療費助成事業 他	人材育成・確保	出産を希望する方を支援します。	こども家庭課	樋口 金高
41	漁業と漁村を支える人づくり事業（新）	人材育成・確保	新規漁業就業希望者の呼び込み、技術習得研修などを支援します。	水産経営課	横山
42	県産水産物国内販売強化事業	生産性向上	水産加工品の商品力向上や販路拡大、デジタル技術を活用した生産体制等の確保を支援します。	水産加工流通課	佐原
43	オープンラボによる製品試作指導	商品開発・研究開発	加工業者が取り組む製品開発を指導支援	総合水試加工科	久保
44	長崎県「農」ビジネスモデル構築支援事業費補助金	商品開発・研究開発	農業者と商工業者が連携して実施する、加工品や調理メニュー開発に対する補助。	農産加工流通課	浜崎(R5) 池田(R4)

目次（目的順）

No	支援制度名	制度概要	相談窓口
○事業拡大・新分野への進出			
16	知的財産活用支援事業	知的財産に関する普及啓発を図り、特許・技術を活用した新製品の開発や新事業への展開を支援します	産業政策課
8	先端情報関連産業強化事業費	高度IT技術者の育成や県内情報関連産業の企業規模拡大を支援します。	新産業創造課
10	佐世保情報産業プラザ	情報関連産業の集積と雇用創出における地域経済の活性化を図ります。	新産業創造課
11	スタートアップ交流拠点CO-DEJIMA	スタートアップを目指す方などがアイデアや技術を高め合うための交流拠点です。	新産業創造課
12	長崎県ビジネス支援プラザ	創業予定の方や創業して間もない方を対象にしたインキュベーション施設です。	新産業創造課
13	ながさき出島インキュベータ (D-FLAG)	中小機構が県等と連携して運営する起業家を支援するインキュベーション施設です。	新産業創造課
15	海洋エネルギー関連産業進出促進事業	海洋エネルギー関連産業に進出し、企業間連携による受注の獲得及び販路を拡大するための取組を支援します。	新産業創造課
34	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業	都市部からの移住を促進し、地域の雇用創出につながる創業・事業拡充を支援します。	地域づくり推進課
37	雇用機会拡充事業（有人国境離島法による支援）	国境離島地域での雇用増を伴う創業・事業拡大を支援	地域づくり推進課
○生産性向上			
3	グリーン対応型企業成長促進事業	将来を見据えた新たな技術の獲得やサプライチェーンの強化とともに本県製造業のグリーン化の取組を支援します。	企業振興課
7	県内中小企業DX促進事業	セミナーの開催や相談窓口の設置により県内中小企業のDXの取組を支援します。	新産業創造課
42	県産水産物国内販売強化事業	水産加工品の商品力向上や販路拡大、デジタル技術を活用した生産体制等の確保を支援します。	水産加工流通課
○販路拡大			
5	長崎フード・バリューアップ事業	新たな市場等の販路を見据えた取組（商品開発、販路開拓、設備導入）を支援します。	企業振興課

No	支援制度名	制度概要	相談窓口
6	売れる！デザイン競争力強化事業	長崎デザインアワードを開催し、製造事業者のデザイン開発意欲向上と優れた商品の販路開拓を支援します。	企業振興課
14	長崎県東京産業支援センター	県内中小企業の首都圏での販路開拓や情報収集等の事業活動の場を提供します。	新産業創造課
20	海外ビジネス展開促進事業	東南アジアや中国に販路拡大を希望する県内事業者を支援します。	経営支援課

○商品開発・研究開発

1	ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業	経営の革新や創業を行う取組を支援します。	企業振興課
4	長崎県農商工連携ファンド事業	中小企業者等と農林漁業者が連携して行う新商品開発や販路開拓等の取組を支援します。	企業振興課
17	工業技術センターの支援と活用事例	共同研究、技術相談、依頼試験、開放設備、研究会などを行います。	工業技術センター
18	窯業技術センターの支援と活用事例	セラミックス分野への進出や新製品開発及び研究開発を支援します。	窯業技術センター
43	オープンラボによる製品試作指導	加工業者が取り組む製品開発を指導支援	総合水試加工科
44	長崎県「農」ビジネスモデル構築支援事業費補助金	農業者と商工業者が連携して実施する、加工品や調理メニュー開発に対する補助。	農産加工流通課

○経営基盤強化

22	事業継続・再構築サポート事業	県内中小企業者に各種支援制度の周知や資料作成等を支援します。	経営支援課
----	----------------	--------------------------------	-------

○融資制度

19	中小企業向け制度融資	県内中小企業者の資金繰りを支援します。	経営支援課
----	------------	---------------------	-------

○人材育成・確保

2	地場企業工場等立地促進補助金	地場企業が行う新規雇用を伴う、工場等の新增設に対して支援します。	企業振興課
9	デジタル力向上支援事業	デジタルを活用できる人材の育成やデジタルツールの導入を支援します。	新産業創造課

No	支援制度名	制度概要	相談窓口
23	緊急雇用維持対策事業	在籍型出向を活用して雇用の維持を図る事業主を支援します。	雇用労働政策課
24	子育てしやすい職場環境整備支援事業（新）	男性の育児休業の取得促進に取り組む企業にアドバイザーを派遣します。	雇用労働政策課
25	自営型テレワーク促進事業	自営型テレワークによる就労と企業の生産性向上や人手不足解消を促進します。	雇用労働政策課
26	高校生・大学生の県内就職促進	新卒の高校生や大学生の県内就職の促進と企業の皆様の人材確保を支援するため、様々な取組を行います。	未来人材課
27	県内就職応援サイト「Nなび」	新卒の人材確保に向けて、企業情報や求人情報の発信を支援します。	未来人材課
28	産業人材奨学金返済アシスト事業	大学生の奨学金返済支援を行うことにより、新卒の人材確保を支援します。	未来人材課
29	採用力向上支援事業	人材の確保に課題を抱える県内企業に対し、採用力向上に向けた伴走型支援を行います。	未来人材課
30	新時代の若手人材定着・育成促進事業	若手職員の定着促進を目的としたオンラインセミナーの開催や定着支援アドバイザーの派遣を行います。	未来人材課
31	長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	「長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点」が県内企業が求めるプロフェッショナル人材の活用を支援。	未来人材課
32	求人求職ポータルサイト「ジョブなび長崎」	県内企業の企業情報や求人情報を県内外の求職者へ効果的に発信し、マッチングを促進。	未来人材課
33	長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業	成長分野である半導体・IT分野において、即戦力人材の確保や業界未経験者のキャリアチェンジを実現し、良質で安定した雇用の場への就労と企業の人材確保の双方を支援。	未来人材課
35	ながさき移住サポートセンター	Uターン希望者への転職支援など県外からの採用を支援します。	地域づくり推進課
36	特定地域づくり事業推進法の概要について	移住希望者や地域の若者を、繁忙期など労働者の需要に応じて派遣する仕組みです。	地域づくり推進課
38	ながさきで家族になろう事業	結婚を希望する独身の方の婚活を支援します。	こども未来課
39	ココロねっこ運動、ながさき子育て応援の店	事業主の皆様の子育て応援の取組を支援します。	こども未来課
40	不妊治療費助成事業 他	出産を希望する方を支援します。	こども家庭課
41	漁業と漁村を支える人づくり事業（新）	新規漁業就業希望者の呼び込み、技術習得研修などを支援します。	水産経営課

No	支援制度名	制度概要	相談窓口
21	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	商店街等の地域のにぎわいを創出する取組等を支援します。	経営支援課

1.ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業

経営の革新や創業を行う取組を支援します。

事業の内容

事業概要

県内中小企業者等が、長崎県の強みを活かして将来の成長が期待できる分野において、経営の革新や創業を行う取組を支援することにより、本県経済を牽引する産業の創造と集積を目指すものです。

対象者

- (1) 製造業・情報通信業を営む県内中小企業者等で、同分野での事業拡大に取り組む方
- (2) 上記以外で、製造業・情報通信業に取り組む下記の方
 - ・県内において創業する方
 - ・県内に主たる事業所を有し経営の革新を行おうとする中小企業者等
 - ・県内に主たる事業所を有する特定非営利活動法人

○支援重点分野

- (1) 成長ものづくり分野（造船・プラント、航空機等）
- (2) 環境・エネルギー関連分野
- (3) 第4次産業革命分野（半導体、ロボット、組込・IoT等）
- (4) 食料品製造業分野

支援内容

○支援メニュー

- ①技術応用開発・事業化調査事業
助成期間：最長1年
助成率：2/3以内
助成限度額：300万円
 - ②商品化研究・開発支援事業
助成期間：最長2年
助成率：2/3以内
助成限度額：500万円
 - ③見本市出展支援事業
助成期間：最長1年
助成率：2/3以内
助成限度額：100万円
 - ④認証取得支援事業
助成期間：最長2年
助成率：2/3以内
助成限度額：200万円
- 募集期間 令和5年1月23日（月）～3月30日（木）
※採択状況によっては、第2次公募も行います。

問い合わせ先

公益財団法人 長崎県産業振興財団

研究開発支援室 担当者：佐々野

電話：0957-52-1138

FAX：0957-52-1140

HPアドレス：<https://www.joho-nagasaki.or.jp/>

2.地場企業工場等立地促進補助金

事業拡大に伴う工場等の新增設などの設備投資を支援します。

事業の内容

○目的

地場企業(県内立地後5年経過の誘致企業を含む)が行う新規雇用を伴う、工場等の新增設に対して、県外からの誘致企業向けと同様の支援策を提供することにより、県内の設備投資と新規雇用を促進します。

○支援対象

県と立地協定を締結する地場中小企業
(大企業向け制度も別途有)

◇県内での事業実績5年以上
(県内立地後5年経過の誘致企業を含む)

◇業種:製造業、ソフトウェア業、試験研究機関

○要件

投資額3億円以上(土地代を含む)かつ新規雇用10人以上

※投資額は土地代を除き1億5千万円以上でも可

※新規雇用は正社員に加え、雇用保険加入のパートタイム労働者等も対象

○助成額

投資額の3~20% + 新規雇用1人あたり50万円

+ 地場企業発注割増

※投資額の助成率は新規雇用者数に応じて決定
(20人までは一律3%)

※地場企業発注割増とは、他の地場企業への新規発注実績に対し、雇用者数に応じてその発注実績の10~50%を助成するもの

※限度額:30億円

(投資割15億円 + 雇用割5億円 + 地場発注割増10億円)

○特例措置等

- ・重点分野(ロボット・IoT関連、航空機関連、半導体関連、医療関連、グリーン関連)にかかる投資案件の場合、投資割の基本率は5%。
- ・指定工業団地や過疎地域への立地の場合、新事業展開を図る場合等については助成要件を緩和。
(土地代を除く投資額1億円以上、かつ新規雇用5人以上)
- ・工場等の新增設に併せて社宅や寮等の整備を行う場合、その投下固定資産額を補助対象に含めることができる。

※ただし、その額は工場等の新增設に要する投資額を超えない額とし、上記の要件額には含めない。

問い合わせ先

産業労働部 企業振興課 地場企業支援班 担当者:中峯

電話:095-895-2634

FAX:095-895-2544

E-mail:s05163@pref.nagasaki.lg.jp

3.グリーン対応型企業成長促進事業

カーボンニュートラル関連技術に対応することで、新たな需要の獲得を支援します。

事業の内容

事業概要

○目的

2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて、急速に進展する脱炭素化の動きに対応するため、将来を見据えた新たな技術の獲得やサプライチェーンの強化とともに本県製造業のグリーン化を推進します。

○申請要件

- ◆グリーン成長戦略の分野別実行計画の推進に寄与する計画
- ◆5年間で付加価値20%以上増加する事業計画 等

支援内容

- ◆補助金支援メニュー 下記の2タイプ

(1)企業間連携支援タイプ

<支援対象>

県内で製造業又は機械設計業を営む中小企業
3社以上で構成するグループ

<対象分野>

半導体、航空機、造船プラント、ロボット、医療

<補助率> 1/2 (DXの取組の場合2/3)

<補助上限> 2年間で5,000万円

<対象経費>

設備投資費、研究開発費、人材育成費、営業活動費等

事業イメージ

(2)技術開発支援タイプ

<支援対象>

県内で製造業又は機械設計業を営む中小企業

<対象分野および補助率>

半導体 1/2

造船プラント 2/3

<補助上限> 100万円

<対象経費>

技術導入等に要する経費

(開発人件費、原材料費、工具器具費、備品費等)

期間

<募集期間>

令和5年4月3日 ~ 令和5年5月10日

<事業期間>

交付決定日(5月下旬) ~ 令和5年2月28日

問い合わせ先

産業労働部 企業振興課 地場企業支援班 担当者：松尾

電話：095-895-2634

E-mail：jiba@pref.nagasaki.lg.jp

4.長崎県農商工連携ファンド事業

農林漁業者と連携して行う新商品の開発や販路開拓を支援します。

事業の内容

目的

県内の中小企業者等と農林漁業者が連携して行う新商品の開発や販路開拓等の取り組みを支援し、地域経済の活性化を図ります。

対象者

- ◆長崎県内の中小企業者と農林漁業者との連携体
- ◆長崎県内の特定非営利活動法人と農林漁業者との連携体
※県内に主たる事業所を有する者に限ります。
また、単独企業での申請はできません。

支援内容

- ◆対象事業
県内の農林水産物を利用した新商品の開発、販路開拓へ取り組む事業
 - ・新商品・新技術・新役務の開発(市場調査、研究、試作品製作、実証実験、商品デザイン開発等)
 - ・販路開拓(販売方法の開発、展示会・見本市への出展等)
- ◆助成率：2/3以内 <上限300万円(事業期間中の総額)>
(離島の農林漁業者が連携体に入る場合3/4以内)
※最長3年まで事業を継続して実施できますが、年度ごとに助成金交付申請が必要です。
- ◆事業期間
採択日から12月31日まで又は1年以内
※事業期間を12月31日までか1年以内か選択いただきます。

- ◆募集期間
令和5年1月23日(月)～4月17日(月)
(採択状況によっては第2次募集を実施予定)

- ◆その他
 - ・連携体とは、県内の農林漁業者、中小企業者が、お互いの強みを活かして協力し合うことを協定し、共同で事業を行うことです。
 - ・事業終了後5年間、進捗確認や実績報告が必要です。

事業イメージ

(過去の採択事業で開発した商品例)



廃棄、規格外の五島ルビー(トマト)を使ったスープ



五島の椿を活用したクラフトジン

問い合わせ先

長崎県商工会联合会 指導部 企業支援課 担当者：清水
電話：095-824-5413
HPアドレス：<http://www.shokokai-nagasaki.or.jp/>
産業労働部 企業振興課 産地振興班 担当者：西川
電話：095-895-2637
E-mail：s05163@pref.Nagasaki.lg.jp

5.長崎フード・バリューアップ事業

食料品製造業の販路を見据えた取組を支援します。

事業の内容

目的

県内食料品製造業者の付加価値向上を図るため、商工関係団体など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりや大規模商談会への出展など、販路を見据えた取組を支援します。

事業内容

1.長崎県フード・バリューアップ支援事業費補助金

【事業主体＝長崎県（産業労働部企業振興課）】

新たな市場進出など販路を見据えた取組を行う事業者を支援。

- ◆補助率：1/2（上限200万円）
（DX・IoT関連の特別枠は2/3）
- ◆対象者：長崎県フード・バリューアップ事業計画の認定を受けた者
（計画募集の詳細は右欄に記載）

2.テストマーケティング・フィードバック支援

【事業主体＝長崎県食料産業クラスター協議会】

消費者モニターへの試食アンケートや、首都圏バイヤーによる商品評価で把握したニーズをもとに専門家がアドバイス。

- ◆調査に要する経費は無料
- ◆消費者アンケートを、専門の調査会社が分析しフィードバック
- ◆商品開発・販路開拓等の専門家からの具体的な助言あり
- ◆フィードバック時に、適切な支援制度も紹介

3.チャンネル別商談会等出展支援

【事業主体＝長崎県食料産業クラスター協議会】

- ◆2月開催予定のスーパーマーケット・トレードショーの出展支援
- ◆高品質スーパーや食のエクストラショップなど高付加価値チャンネルに絞った商談会開催（県内3か所を予定）

(4)小規模事業者等への伴走型支援

【事業主体＝長崎県商工会連合会】

小規模事業者等に対し、商工団体などが実施するセミナーや個別相談などの取組を支援

長崎県フード・バリューアップ事業計画

1.目的

県内の食料品製造業の付加価値額の増加を図るため、新たな市場進出など販路を見据えた積極的な取組を支援します。

2.申請対象者

県内に主たる生産拠点を有する食料品製造業者等であって、食料品製造業等に関する売上額が概ね5千万円以上の企業

3.認定の要件

- ◆新たな市場等の販路を見据えた取組を通じ、今後5年間で付加価値額が20%以上増加する事業計画を県へ提出すること
- ◆事業計画において、脱炭素化に資する取組を行うこと

4.応募受付期間

令和5年4月12日（水）～5月31日（水）

5.提出書類

応募の際に提出が必要な様式は、県ホームページからダウンロードすることができます。

問い合わせ先

産業労働部 企業振興課 産地振興班 担当者：井手口、黒田

電話：095-895-2637

E-mail：s05163@pref.nagasaki.lg.jp

6.売れる！デザイン競争力強化事業

デザインを活用して商品の付加価値を高め、売上拡大の支援を行います。

事業の内容

目的

県内で企画・開発された優れたデザインの商品を選定・表彰し、県内企業のデザイン開発意欲、デザイン力向上及び売上拡大を図ります。

事業内容

長崎デザインアワード受賞商品については、販路開拓支援を行いますので、商品の応募をお願いします。

(1)長崎デザインアワードの開催

①募集対象（予定）

県内で企画・開発・製造された商品のうち、反復生産が可能で、令和4年4月1日から令和5年10月31日の間に商品化し、販売されているもの

※上記期間内にデザイン改良した商品も対象となります。

②スケジュール

- ・募集期間：9月～10月（予定）
- ・受賞商品の決定：12月（予定）
- ・表彰式：1月（予定）

(2)受賞商品の販路開拓支援（1～2月予定）

県内外での展示販売会の実施や商談会へのブース出展やPRなど販路拡大のための支援を行います。

(3)デザイン講評フィードバックの実施（1～2月予定）

長崎デザインアワード応募商品のうち、惜しくも落選した商品について、選定委員意見を踏まえた商品改良のアドバイスを行います。

事業イメージ



表彰式



デザインアワード2022受賞商品



商談会への出展



展示販売会の開催

問い合わせ先

産業労働部 企業振興課 産地振興班 担当者:白水・前田
電話:095-895-2637
E-mail:s05163@pref.nagasaki.lg.jp

7. 県内中小企業DX促進事業

デジタルフォーメーション(DX)によるビジネスの変革・創出を支援します。

事業の内容

事業概要

- (1) 県内中小企業における既存ビジネスの変革や新規ビジネスの創出による競争力の向上を図るため、経営者や現場のリーダーの皆様に対するデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する啓発や、実際にDXを推進しようとする企業への支援を実施します。
- (2) DX推進のためのサポートを強化するため、支援体制を強化します。

対象者

- (1) 県内中小企業及び企業の経営者、リーダー層 など
- (2) DX推進人材(県内の中小企業支援機関における、中小企業への支援、助言等を行う担当者など)

支援内容

- (1) -① DX啓発セミナー
企業のDX推進のキーパーソンとなる「経営層」や「リーダー層」向けに、DXの入門から本格的な取組促進まで、具体的な事例紹介を交えたセミナーを開催します。

(1) -② DX相談窓口の開設

DXに取り組もうとする企業に対して、困りごとの相談を受け付け、事業の分析や課題を明確化するアドバイス等を行う相談窓口を開設します。

※お困りごとの例

- ✓ 支店ごとに業務の進め方がバラバラ。本社集計の手間を省きたい。
- ✓ 熟練者の知識・経験が現場を支えている。代わりが見つかるのか不安
- ✓ 社長が不在がち。急を要する相談も電話でしかできず困っている。

(2) DX推進人材の育成

商工団体等の支援機関において中小企業への指導や助言を行っている担当者等に対して、DXやデジタル化のコンサルティングに関する知識を習得するためのセミナーを実施し、企業のDX推進に向けたサポートを強化します。

問い合わせ先

産業労働部 新産業創造課 DX・新産業支援班

担当：井手、久保

電話：095-895-2525

E-mail：johocluster@pref.nagasaki.lg.jp

8.先端情報関連産業強化事業

AI・IoT・ロボット等先端技術を活用した事業拡大や新規参入を支援します。

事業の内容

事業概要

高度専門人材の育成、DX・デジタル化推進に必須となるロボットやAI・IoT等を融合した自動化技術への活用、県内企業の協業や連携による新サービス創出など、県内サプライヤー企業の事業拡大や新規参入を支援します。

対象者

情報関連、機械・電気・制御設計、金属加工・製造等の県内企業（長崎県次世代情報産業クラスター協議会※会員）

※専門人材の育成や企業間連携の促進を目的とした協議会です。入会については、県（新産業創造課）のホームページをご確認ください。（会費無料）

支援内容

（1）長崎大学と連携した先端技術応用講座

社会人を対象に、長崎大学情報データ科学部の先生によるAIの活用実践や大規模プロジェクトマネジメント等に関する5つの講座を実施します。

- ・講座実施 6～12月（平日夜間と土曜日に開講）
- ・メタバースの活用により、遠隔地からも受講が可能
- ・受講料無料（教材費3万円のみ負担）

（2）ロボットシステムインテグレーターへの支援

製造ライン自動化等のシステムを提供するロボット関連企業（システムインテグレーター）の事業拡大と、ロボット分野に活用可能な技術を持つ企業の参入を支援します。

- ・ニーズ情報の提供などビジネスマッチング
- ・専門コーディネーターが企業間連携や新規参入をサポート
- ・ロボットシステム構築技術など人材育成講座

！ロボットビジネスに関心ある企業様はぜひご連絡ください！

（3）企業間連携による新たな取組への支援

県内企業間の協業体制による技術開発や、事業拡大等の取組を支援します。

- ・対象分野 情報関連、ロボット関連
- ・補助率 1 / 2 または 2 / 3
- ・上限額 500万円 または 1,000万円

《対象となる取組例》

- ・新サービス、製品の開発・実装・実証
- ・県外や全国市場への展開
- ・大規模案件の共同受注 等

問い合わせ先

産業労働部 新産業創造課 DX・新産業支援班

担当：坊上、井手、久保

電話：095-895-2525

E-mail：johocluster@pref.nagasaki.lg.jp

9.デジタル力向上支援事業

企業内でデジタルツールを活用できる人材育成等を支援します。

事業の内容

事業概要

原油価格や物価高騰などの影響を受けている中小企業者が、生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルツールを活用できる人材育成等を支援します。

対象者

県内中小企業（みなし大企業を除く）

支援内容

(1)補助対象経費

①人材育成に係る経費

（IT・デジタル活用に必要なスキルの習得）

- ・講座受講経費、資格取得経費
- ・受講に要した期間中に支払われた賃金

②IT機器やデジタルツール等の導入経費

※①の人材育成の取組が必須

(2)補助率及び額

①補助率 2/3

※賃金は一律1時間あたり920円

②補助金額 10万円～100万円

※人材育成経費は最低2万円の実績が必要

※人材育成経費の実績に応じて上限あり

人材育成経費	補助金上限
2万円～10万円	50万円
10万円超	100万円

問い合わせ先

産業労働部 新産業創造課 DX・新産業支援班

担当者：井内、久保

電話：095-895-2632

E-mail：s05530@pref.nagasaki.lg.jp

10.佐世保情報産業プラザ

情報産業分野での事業拡大、創業にあたってご活用ください。

事業の内容

○目的

情報関連産業の集積を図るため佐世保ニューテクノパーク内に「佐世保情報産業プラザ」を整備し、産業構造の多様化・高度化及び県北地域における雇用の創出による本県経済の活性化を図ります。

○施設の概要

- ①所在地：佐世保市崎岡町
- ②構造：1棟：鉄筋コンクリート造3階建（免震構造）
2棟：鉄筋コンクリート造2階建

③施設の機能

(1)賃貸オフィス【満室】

- (入居条件) ・ 県内企業は事業所増設に限る
- ・ 新規の常時雇用が5人以上（県内事業者は3人以上、コールセンターは50人以上）

- (入居期間) ・ 原則10年以内
- ・ 以後は5年ごとに更新可

(2)創業者育成室【2室募集中】

- (入居条件) ・ 新規創業後5年以下で、事業計画が優れたものであることが必要

- (入居期間) ・ 原則3年以内
- ・ 最長5年

(3)サーバー管理室（無停電電源装置、温度調節空調完備）

(4)その他 大小会議室、商談室、リフレッシュコーナーなど



問い合わせ先

産業労働部 新産業創造課
DX・新産業支援班

担当者：久保
電話：095-895-2525
E-mail：s05530@pref.nagasaki.lg.jp

佐世保情報産業プラザ管理事務所
電話：0956-20-5051
FAX：0956-39-2810
E-mail：info@sasebo-jsp.jp
HP：http://www.sasebo-jsp.jp/

